

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

資料 1-2

事業	1	ものづくり人材育成事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ア 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備			事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	ものづくりを担う人材を育成し、地元への定着を促進するために、圏域の企業や大学、商工団体、行政が連携し、組織化や育成プログラム構築などの仕組みづくりを行う。
------	---

見込まれる成果	人材育成に寄与することで、広域圏におけるものづくり事業の推進を図ることができる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・将来的なものづくり人材育成に向けた事業スキームの検討 0円 小中高及び大学生を対象にものづくり人材育成を図るための事業スキーム等について、関係市町や関係団体と協議、調整を行った。		
29 年度 計画	・将来的なものづくり人材育成に向けた事業スキームの検討 0円 小中高及び大学生を対象にものづくり人材育成を図るための事業スキーム等について、関係市町や関係団体と協議、調整を引き続き行う。		
30 年度 見込	・ものづくり人材育成推進事業 500,000円 将来のものづくり人材を育成するために、小中高及び大学生や父兄、教職員などを対象に、工場見学会や出前講座などものづくりに対する理解を深め、興味を持ってもらう事業を実施する。		
31 年度 見込	・ものづくり人材育成推進事業 500,000円 将来のものづくり人材を育成するために、小中高及び大学生や父兄、教職員などを対象に、工場見学会や出前講座などものづくりに対する理解を深め、興味を持ってもらう事業を実施する。		
32 年度 見込	・ものづくり人材育成推進事業 500,000円 将来のものづくり人材を育成するために、小中高及び大学生や父兄、教職員などを対象に、工場見学会や出前講座などものづくりに対する理解を深め、興味を持ってもらう事業を実施する。		

◆ 役割分担

盛岡市	・市内企業、大学、商工団体等との調整及び仕組みづくりを検討する。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・各市町の企業、大学、商工団体等との調整及び仕組みづくりを検討する。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
出前講座等の参加者数	↑	0人(平成28年12月末)	40人
			盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	2	東京事務所共同運営事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ア	産学官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	事業期間	平成	年度 ~ 平成	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡市が設置している東京事務所に、盛岡広域構成市町の共同出資による運営を加え、企業誘致や観光情報の発信等の強化を図るとともに、銀河プラザ等を活用した広域共同催事等の情報発信事業に取り組む。
------	--

見込まれる成果	東京事務所を活用することで、圏域の情報等を効率的に収集・発信することを見込むもの。なお、商工観光以外の分野については、計画期間内の検討・対応とする。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	・ 圏内市町のニーズ等の協議・調整 0円 東京事務所の活用方法について、関係市町と協議・調整を行う。		
29年度計画	・ 圏内市町のニーズ等の協議・調整 0円 東京事務所の活用方法、連携のあり方について、関係市町と協議・調整を行い、30年度以降の方向性を決定する。		
30年度見込	【平成29年度の協議結果により変更の可能性あり。H31、H32も同様】 ・ 臨時職員の人件費 3,000,000円 東京事務所において臨時職員1名を任用し、圏内市町の企業誘致活動・各種要請活動の補助・イベントの周知等を行う。また、関係省庁等から得た各種情報を圏内市町に発信する。(賃金 2,600千円、社会保険料400千円) ・ 商工観光以外の分野における活用方法の検討 東京事務所の活用方法について、関係市町と協議・調整を行う。		
31年度見込	・ 臨時職員の人件費 6,000,000円 東京事務所において臨時職員1名を任用し、圏内市町の企業誘致活動・各種要請活動の補助・イベントの周知等を行う。また、関係省庁等から得た各種情報を圏内市町に発信する。また、臨時職員1名を増員し、平成30年度の活用方法の検討結果を踏まえた事務(商工観光以外の分野)等を行う。 ・ 配置職員の検討 事務の内容等を踏まえ、正職員1名配置への切り替えについて検討を行う。		
32年度見込	・ 臨時職員の人件費 6,000,000円 東京事務所において臨時職員2名を任用し、圏内市町の企業誘致活動・各種要請活動の補助・イベントの周知等を行う。また、関係省庁等から得た各種情報を圏内市町に発信する。また、商工観光以外の分野に係る事務等を行う。 ※平成30年度の検討結果に基づき、正職員1名に配置切り替えの場合あり。		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標		現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
観光物産推進に係るイベント支援等回数	↑	—	30回/年	盛岡市
企業誘致推進に係る企業訪問等の回数	↑	—	50回/年	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	3	業種間交流促進事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	業種間交流に取り組んでいる団体が対象や活動範囲を盛岡広域圏に拡大する際、組織強化や交流・研修活動等を支援する。
------	---

見込まれる成果	本事業により、広域の業種の垣根を越えた交流を図り、既存事業の拡大や新たな事業展開が期待できるとともに広域経済の活性化が図られる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・ 業種間交流の促進に向けたスキームの検討 0円 圏域内の企業・団体の業種間交流を促進するためのイベントの企画及びイベント後における業種間交流のスキーム等について、関係市町や関係団体等と協議・調整を行う。		
29 年度 計画	・ 業種間交流の促進に向けたスキームの検討 0円 構成市町がそれぞれ実施する異業種間交流に係る事業の情報交換を行い、その連携方法を検討する。 併せて、圏域内の企業・団体の業種間交流を促進するための新規イベントの開催等について協議を行う。		
30 年度 見込	・ 経営者を対象にした異業種間交流セミナー(150人規模 新規イベント)の開催 741千円 講師謝金 500千円 会場借上料 141千円(マリオス使用) 事務費 100千円		
31 年度 見込	同上		
32 年度 見込	同上		

◆ 役割分担

盛岡市	・市内関係団体や各市町との広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・各市町の関係団体等との調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
イベントへの参加者数	↑ 0人(平成28年度)	120人	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	4	創業支援事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成			事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡広域において、国の認可を受けた「創業支援事業計画」に基づき、起業家塾・セミナーの開催や、「もりおか起業ファンド」の設立などを通じ、新規創業者・起業家へ支援を行う。
------	---

見込まれる成果	圏域内の市町の境を越えて創業支援を受けることができるため、より創業しやすい環境の形成が図られる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	地域人材育成ネットワーク事業負担金 400,000円(盛岡市160千円, 他市町各80千円) 都市型産業が集積する盛岡市・滝沢市・紫波町・矢巾町の特徴を生かして、新たに創業しようとする者又は創業後間もない者を対象とした創業に対する支援及び地場企業の技術革新、新商品等の開発等の支援を行い、地域経済の担い手となる人材の育成を図るとともに、交流会等を通じて創業者等と地場企業の人的ネットワークを構築することにより、盛岡地域の産業活動の振興を推進することを目的とし、「起業家塾@もりおか」、「起業家セミナー」及び「創業支援担当者研修会」を実施する。		
29 年度 計画	同上		
30 年度 見込	同上		
31 年度 見込	同上		
32 年度 見込	同上		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標		現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
起業家塾@もりおか参加者数	→	25人(平成27年度)	32人/年	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	5	産学官連携の推進	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成		事業期間	平成 28 年度	～ 平成	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡市産学官連携研究センター等の活用等により、企業が抱える技術的問題の解決や新製品・新技術の研究開発等を支援する。
------	---

見込まれる成果	他市町の企業が盛岡市産学官連携研究センター等を活用することにより、圏域全体の企業の底上げにつながる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	施設運営費等の負担 37,528,000円 産学官連携研究センター等を運営し、企業とインキュベーション施設とを繋ぐ。	使用料 36,073千円	
29 年度 計画	施設運営費等の負担 34,746,000円 産学官連携研究センター等を運営し、企業とインキュベーション施設とを繋ぐ。	使用料 34,182千円	
30 年度 見込	施設運営費等の負担 34,746,000円 産学官連携研究センター等を運営し、企業とインキュベーション施設とを繋ぐ。	使用料 34,182千円	
31 年度 見込	施設運営費等の負担 34,746,000円 産学官連携研究センター等を運営し、企業とインキュベーション施設とを繋ぐ。	使用料 34,182千円	
32 年度 見込	施設運営費等の負担 34,746,000円 産学官連携研究センター等を運営し、企業とインキュベーション施設とを繋ぐ。	使用料 34,182千円	

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡市産学官連携研究センター等を運営する。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・滝沢市IPUイノベーションセンターを運営する(滝沢市)。 ・事業実施に要する費用を負担する(滝沢市)。 ・各市町の企業と産学官連携研究センター等の施設とのマッチングに向けた調整を行う(各市町)。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
大学との共同研究により開発された新商品延べ件数	↑ 11件(平成28年12月末)	19件	盛岡市、滝沢市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	6	圏域市町の連携による企業誘致の推進	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成			事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。
------	--

見込まれる成果	共同企業誘致に係る各市町間の役割分担を明確にすることで、より高い誘致効果が期待できる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	産業活性化協議会及び企業誘致部会負担金 2,835,000円 圏域内への企業誘致に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。		
29 年度 計画	盛岡広域地域産業活性化協議会負担金 2,835,000円 圏域内への企業誘致に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。		
30 年度 見込	盛岡広域地域産業活性化協議会負担金 2,835,000円 圏域内への企業誘致に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。		
31 年度 見込	盛岡広域地域産業活性化協議会負担金 2,835,000円 圏域内への企業誘致に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。		
32 年度 見込	盛岡広域地域産業活性化協議会負担金 2,835,000円 圏域内への企業誘致に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。		

◆ 役割分担

盛岡市	・圏域内への企業誘致に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・圏域内の企業誘致に向けた事業実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
圏域市町における誘致企業延べ数	↑ 2件(平成28年12月末)	4件	8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	7	盛岡広域まるごとフェア開催事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ウ	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡広域8市町の物産品販売やご当地グルメの販売を通じて、盛岡広域圏の魅力を発信する。
------	--

見込まれる成果	広域8市町等の連携により、効率的に地域の魅力を発信できる。
---------	-------------------------------

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・盛岡広域まるごとフェアを実施している「盛岡広域商工団体復興応援観光・物産フェア実行委員会」と連携をとり、盛岡広域圏の魅力を発信の強化について、関係市町や関係団体と協議、調整を行う。 ＜事業費＞ 実行委員会に対する商工会議所等の負担金を補助する。 盛岡市 377千円（商工会議所負担金 1,130千円×1/3） 各市町 70千円（各商工会分負担金 各70千円）		
29 年度 計画	・盛岡広域まるごとフェアを主催している「盛岡広域商工団体復興応援観光・物産フェア実行委員会」との連携のあり方について、関係団体と協議、調整を行う。 ＜事業費＞ 実行委員会に対する商工会議所等の負担金を補助する。 盛岡市 377千円（商工会議所負担金 1,130千円×1/3） 各市町 70千円（各商工会負担金 70千円）		
30 年度 見込	・盛岡広域まるごとフェアを実施している「盛岡広域商工団体復興応援観光・物産フェア実行委員会」と連携をとり、盛岡広域圏の魅力発信の強化を図る。 ＜事業費＞ 実行委員会に対する商工会議所等の負担金を補助する。 盛岡市 377千円（商工会議所負担金 1,130千円×1/3） 各市町 70千円（各商工会負担金 70千円）		
31 年度 見込	同上		
32 年度 見込	同上		

◆ 役割分担

盛岡市	・主催する実行委員会との連絡調整を行う。 ・事業実施に要する費用(商工会議所に対する補助金)を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用(商工会に対する補助金)を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
イベント入場者数	↑ 4,765人(平成27年度)	8,200人	盛岡広域商工団体復興応援観光・物産フェア実行委員会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	8	食料品の輸出の促進に向けた検討	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ウ	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	事業期間	平成 28 年度	～ 平成	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	清酒や乳製品など圏域の強みをいかした食料品の輸出の促進について研究を行う。
------	---------------------------------------

見込まれる成果	圏域全体で実施することで、生産量の確保と地場産品の振興が見込まれる。事業者及び農業者との調整等については、今後、検討が必要。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・食料品の輸出促進に向けた検討 0円 圏域内で生産される食料品の中でも、圏域の強みのである食料品(清酒や乳製品など)の販路拡大、生産量の増加等地場産品の振興を図るため輸出促進検討事業スキーム等について、関係市町と協議を行った。		
29 年度 計画	・食料品の輸出促進に向けた検討 0円 圏域内で生産される食料品の中でも、圏域の強みのである食料品(清酒や乳製品など)の販路拡大、生産量の増加等地場産品の振興を図るため輸出促進検討事業スキーム等について、関係市町や関係団体と協議、調整を引続き行う。		
30 年度 見込	・食料品の輸出促進検討事業 0円 広域圏の強みをいかした食料品を対象とした輸出促進について検討した事項について取組む。		
31 年度 見込	・食料品の輸出促進検討事業 0円 広域圏の強みをいかした食料品を対象とした輸出促進について検討した事項について取組む。		
32 年度 見込	・食料品の輸出促進検討事業 0円 広域圏の強みをいかした食料品を対象とした輸出促進について検討した事項について取組む。		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
検討会議開催回数	→ 2回 (平成28年度)	2回/年	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	9	圏域の産品を生かした洋生菓子の生産拡大等に向けた検討	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ウ	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	事業期間	平成 28 年度	～ 平成	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域の産品を生かした洋生菓子の新商品開発や生産拡大、工場誘致などの可能性について研究を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域全体で実施することで、生産量の確保と地場産品の振興が見込まれる。事業者及び農業者との調整等については、今後、検討が必要。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・圏域の産品を生かした洋生菓子の生産拡大等に向けた事業スキームの検討 0円 圏域内で生産される果物等を活用した洋生菓子の生産拡大等の可能性研究に係る事業スキームについて、関係市町と協議行った。		
29 年度 計画	・圏域の産品を生かした洋生菓子の生産拡大等に向けた事業スキームの検討 0円 圏域内で生産される果物等を活用した洋生菓子の生産拡大等の可能性研究に係る事業スキームについて、関係市町等と協議、調整を引き続き行う。		
30 年度 見込	・圏域産品を生かした洋生菓子生産促進検討事業 0円 圏域内で生産される果物等を活用した洋生菓子の生産拡大等について検討した事項について取組む。		
31 年度 見込	・圏域産品を生かした洋生菓子生産促進検討事業 0円 圏域内で生産される果物等を活用した洋生菓子の生産拡大等について検討した事項について取組む。		
32 年度 見込	・圏域産品を生かした洋生菓子生産促進検討事業 0円 圏域内で生産される果物等を活用した洋生菓子の生産拡大等について検討した事項について取組む。		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
検討会議開催回数	→ 2回 (平成28年度)	2回/年	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	10	6次産業化の推進	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ウ	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	6次産業化及び地産地消等の推進につなげる取組の検討を行う。 ・ 広域8市町の6次産業化実践者を訪問し現地研修や、農業以外の業種が個々に持っている経営に関する情報などを意見交換や勉強会等により把握する。 ・ 盛岡地方の関係機関(8市町含む)・団体が連携を密にし、農業、農村の振興に寄与することを目的とし、8市町のほか広域振興局などの関係機関・団体との連携を検討する。
------	--

見込まれる成果	・ 各市町の食と農の推進だけでなく、8市町連携によるスケールメリットを発揮した圏域の食と農の取組を進めることができる。 ・ 圏域としての食と農の魅力を購買者に伝えることにより、圏域の農産物や農産加工品の生産流通及び消費拡大による農業の活性化に寄与する。 ・ 8市町のほか、広域振興局などの関係機関・団体との協力体制を確保することで、更なる6次産業化及び地産地消の取組に関する検討の進展が見込まれる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	盛岡広域首長懇談会 食農推進協議会の取組として実施する。(予算額729千円) 1 市町間、異業種間での情報交換 ・各市町持ち回りでの視察・意見交換などの研修セミナー等の実施 2 共同での販売促進、地産地消の広域展開 ・統一デザインPOPやイチオシ商品販売店舗のマップ作成 3 6次産業化支援の検討 ・農産物直売所の応援等について検討する 4 情報共有・発信 ・各種情報のデータベースやフェスブックページ作りの検討		
29年度計画	盛岡広域首長懇談会 食農推進協議会の取組として実施する。(前年の予算残額で対応) 平成28年度中に取りまとめる、これまで5年間の様々な取組の総括と検証から、8市町が広域で活動することの価値や利点を意識し、6次産業化の支援や地産地消の広域展開等の取組に関し調査及び検討する。また、8市町のほか広域振興局などの関係機関・団体との連携を検討することとする。		
30年度見込	盛岡広域首長懇談会 食農推進協議会の取組として実施する。(前年の予算残額で対応) 食・農推進部会の取組・成果・効果などの結果をとりまとめ、8市町が広域で活動することの価値や利点を意識し、6次産業化の支援や地産地消の広域展開等の取組に関し調査及び検討する。また、8市町のほか広域振興局などの関係機関・団体との連携を検討することとする。		
31年度見込	H30年度と同様		
32年度見込	H30年度と同様		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業の企画、現地研修、意見交換や勉強会研修の活動を支援するとともに、広域的な調整を行う。
各市町	・事業の企画、現地研修、意見交換や勉強会研修の活動に協力して取り組む。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
現地研修、勉強会等により意見交換した企業・団体等(個人起業者含む)の延べ件数	↑	0件(平成28年度)	16件
			盛岡広域首長懇談会食・農推進部会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	11	盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引		分野(戦略3のみ)		—	
施策	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大		事業期間	平成 28 年度	～ 平成	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡手づくり村において、圏域産品の販売や観光情報の発信等を行う。
------	----------------------------------

見込まれる成果	手づくり村における広域の一体的な販売促進や情報発信等により、地場産業の振興及び地域経済の活性化を図ることができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・盛岡手づくり村における圏域産品の情報発信に向けた事業スキームの検討 0円 広域圏の地場産品の消費拡大、販路の開拓を図るため事業スキーム等について、関係市町等と協議、調整を行った。		
29 年度 計画	・盛岡手づくり村における圏域産品の情報発信に向けた事業スキームの検討 0円 広域圏の地場産品の消費拡大、販路の開拓を図るため事業スキーム等について、関係市町等と協議、調整を引き続き行う。		
30 年度 見込	・盛岡広域圏地場産品市場拡大事業業務委託 10,000,000円 盛岡広域圏の地場産業の振興を図るため、首都圏等の物産展において地域資源を活用した広域圏特有の製品を出展するとともに、広域圏の観光情報発信することで、新たな市場の開拓、販路の拡大を図るとともに広域圏への誘客につなげる業務を委託により実施する。		
31 年度 見込	・盛岡広域圏地場産品市場拡大事業業務委託 10,000,000円 盛岡広域圏の地場産業の振興を図るため、首都圏等の物産展において地域資源を活用した広域圏特有の製品を出展するとともに、広域圏の観光情報発信することで、新たな市場の開拓、販路の拡大を図るとともに広域圏への誘客につなげる業務を委託により実施する。		
32 年度 見込	・盛岡広域圏地場産品市場拡大事業業務委託 10,000,000円 盛岡広域圏の地場産業の振興を図るため、首都圏等の物産展において地域資源を活用した広域圏特有の製品を出展するとともに、広域圏の観光情報発信することで、新たな市場の開拓、販路の拡大を図るとともに広域圏への誘客につなげる業務を委託により実施する。		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標		現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
首都圏等における物産展等を活用した情報発信の延べ回数	↑	0回(平成28年12月末)	9回	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	12	盛岡手づくり村振興事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	拡充
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ウ	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	事業期間	平成 28 年度	～ 平成	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡手づくり村を良好な状態に維持管理し、来場者の便宜向上を含め、安全な施設運営を図るとともに、(公財)盛岡地域地場産業振興センターの運営を支援することを通じて、盛岡広域圏の地場産業の振興拠点としての機能強化を図る。
------	---

見込まれる成果	盛岡広域の地場産業の拠点であることが再認識され、地域経済の活性化を図ることができる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・盛岡手づくり村振興事業に向けた事業スキームの検討 0円 ものづくり拠点である盛岡手づくり村を活用した広域圏の地場産業の振興を図るための事業スキーム等について、関係市町村等と協議、調整を行った。		
29 年度 計画	・盛岡手づくり村振興事業に向けた事業スキームの検討 0円 広域8市町のものづくり拠点である盛岡手づくり村を活用した広域圏の地場産業の振興を図るための事業スキーム等について、関係市町村等と協議、調整を引き続き行う。		
30 年度 見込	・盛岡広域新地場産品開発普及並びに魅力発信事業業務委託 10,079,000円 広域圏の地場産業の振興を図るため、(公財)盛岡地域地場産業振興センターの新商品開発の実績を生かし、盛岡広域の地場産事業者同士又は地域資源を活用した新商品開発の希望者を募集し、開発支援・助言による新商品開発、もしくは、広域8市町の地域資源を集めた新商品開発を委託により実施する。		
31 年度 見込	・盛岡広域新地場産品開発普及並びに魅力発信事業業務委託 10,079,000円 広域圏の地場産業の振興を図るため、(公財)盛岡地域地場産業振興センターの新商品開発の実績を生かし、盛岡広域の地場産事業者同士又は地域資源を活用した新商品開発の希望者を募集し、開発支援・助言による新商品開発、もしくは、広域8市町の地域資源を集めた新商品開発を委託により実施する。		
32 年度 見込	・盛岡広域新地場産品開発普及並びに魅力発信事業業務委託 10,079,000円 広域圏の地場産業の振興を図るため、(公財)盛岡地域地場産業振興センターの新商品開発の実績を生かし、盛岡広域の地場産事業者同士又は地域資源を活用した新商品開発の希望者を募集し、開発支援・助言による新商品開発、もしくは、広域8市町の地域資源を集めた新商品開発を委託により実施する。		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
新商品開発延べ数	↑ 0件(平成28年12月末)	6件	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	13	広域観光推進事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引		分野(戦略3のみ)		—	
施策	エ 戦略的な観光施策		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡広域圏への誘客促進と観光振興に向けた、盛岡・八幡平広域観光推進協議会など広域観光団体の取組と連動した観光PRの実施や、圏域の魅力の効果的な情報発信、観光案内に向けた調査研究などを行うほか、岩手県や盛岡広域振興局等が実施する広域観光キャンペーン等に積極的に参加するなど、各市町が連携して広域観光の推進を図る。
------	---

見込まれる成果	圏域で連携することにより、広域観光の効果的な推進を図ることができる。
---------	------------------------------------

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	誘客推進(観光圏PR)事業 6,000千円 圏域内の諸団体と連携し、首都圏等でPR事業を実施するとともに、パンフレットやホームページ等による情報を発信する。 滞在・周遊型観光推進事業 1,888千円 ファミツアーや温泉連泊商品の開発により、滞在・周遊型観光の推進を図る。		
29 年度 計画	誘客推進(観光圏PR)事業 6,000千円 圏域内の諸団体と連携し、首都圏等でPR事業を実施するとともに、パンフレットやホームページ等による情報を発信する。 滞在・周遊型観光推進事業 1,888千円 ファミツアーや温泉連泊商品の開発により、滞在・周遊型観光の推進を図る。		
30 年度 見込	誘客推進(観光圏PR)事業 6,000千円 圏域内の諸団体と連携し、首都圏等でPR事業を実施するとともに、パンフレットやホームページ等による情報を発信する。 滞在・周遊型観光推進事業 1,888千円 ファミツアーや温泉連泊商品の開発により、滞在・周遊型観光の推進を図る。		
31 年度 見込	誘客推進(観光圏PR)事業 6,000千円 圏域内の諸団体と連携し、首都圏等でPR事業を実施するとともに、パンフレットやホームページ等による情報を発信する。 滞在・周遊型観光推進事業 1,888千円 ファミツアーや温泉連泊商品の開発により、滞在・周遊型観光の推進を図る。		
32 年度 見込	誘客推進(観光圏PR)事業 6,000千円 圏域内の諸団体と連携し、首都圏等でPR事業を実施するとともに、パンフレットやホームページ等による情報を発信する。 滞在・周遊型観光推進事業 1,888千円 ファミツアーや温泉連泊商品の開発により、滞在・周遊型観光の推進を図る。		

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡広域市町で構成する広域観光団体や関係機関等の取組に積極的に参加し、広域観光の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・盛岡広域市町で構成する広域観光団体や関係機関等の取組に積極的に参加し、広域観光の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
広域観光パンフレット配布部数	↑ 17,000部(平成27年度)	20,000部/年	盛岡・八幡平広域観光推進協議会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	14	国際観光客誘致促進事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	エ	戦略的な観光施策	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	県や関係市町などとの連携により、訪日スキー旅行の人気の高い豪州からのスキー客誘致とともに、台湾からの誘致促進を図るため、台湾・台中国際旅行展覧会に参加して「盛岡・八幡平」誘客キャンペーン事業を実施するほか、新たな市場開拓に向け、海外プロモーション活動の強化を図る。また、台湾など海外からの教育旅行誘致に向けた取組を進めるとともに、観光案内表示や観光ホームページ等の多言語化、Wi-Fi通信環境整備の改善、浴衣や温泉、日本文化や和食などのメニューづくり、食事・買い物、各種体験などの仕組みづくり等、外国人観光客受入態勢の整備を推進する。
------	---

見込まれる成果	外国人観光客誘致に関し、東北エリア全体の認知度が低い中、圏域全体で取り組むことにより事業効果を高めることができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	海外プロモーション活動等 55,592千円 海外における誘客キャンペーン等プロモーション活動等を実施する。 外国人観光客受入態勢整備 10,000千円 観光案内表示やホームページの多言語化を進める。 国際チャーター便を使った市民交流事業 939千円		
29年度計画	海外プロモーション活動等 45,298千円 海外における誘客キャンペーン等プロモーション活動等を実施する。 外国人観光客受入態勢整備 1,000千円 観光案内表示やホームページの多言語化を進める。 国際チャーター便を使った市民交流事業 939千円		
30年度見込	海外プロモーション活動等 40,720千円 海外における誘客キャンペーン等プロモーション活動等を実施する。 外国人観光客受入態勢整備 1,000千円 観光案内表示やホームページの多言語化を進める。 国際チャーター便を使った市民交流事業 939千円		
31年度見込	海外プロモーション活動等 43,688千円 海外における誘客キャンペーン等プロモーション活動等を実施する。 外国人観光客受入態勢整備 1,000千円 観光案内表示やホームページの多言語化を進める。 国際チャーター便を使った市民交流事業 939千円		
32年度見込	海外プロモーション活動等 40,720千円 海外における誘客キャンペーン等プロモーション活動等を実施する。 外国人観光客受入態勢整備 1,000千円 観光案内表示やホームページの多言語化を進める。 国際チャーター便を使った市民交流事業 2,181千円		

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡広域圏内自治体や観光団体等と連携しながら、国際旅行展等への出展や、海外プロモーション活動、外国人観光客受入態勢の整備などを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・盛岡広域圏内自治体や観光団体等と連携しながら、国際旅行展等への出展や、海外プロモーション活動、外国人観光客受入態勢の整備などを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標		現状値	目標値	出所・出典(把握方法)
圏域内外国人観光客入込数	↑	44,342人回(平成26年)	66,500人回(平成32年)	県政策地域部「統計年鑑」

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	16	MICEの誘致推進	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	エ	戦略的な観光施策	事業期間	平成 28 年度	～ 平成 32 年度	

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	MICE開催支援制度を創設し、誘致活動を推進する。
------	---------------------------

見込まれる成果	開催助成制度等を通じてMICE誘致を推進するとともに、エクスカージョンを圏域で行うことで、魅力的なプログラム提供が可能となる。また、連携市町のPR活動等により、MICE誘致における圏域の波及効果が高まり、圏域内の交流人口の増加と観光振興につながる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	MICE誘致推進事業補助金 24,000,000円 (公財)盛岡観光コンベンション協会が実施するMICE開催助成制度に補助金支出を行い、広域圏内の経済活動を活性化させる。 エクスカージョン実施の推進 0円 魅力的なプログラム提供を可能とし、圏域の交流人口の増加と観光振興をすすめる。		
29 年度 計画	MICE誘致推進事業補助金 24,000,000円 (公財)盛岡観光コンベンション協会が実施するMICE開催助成制度に補助金支出を行い、広域圏内の経済活動を活性化させる。 エクスカージョン実施の推進 0円 魅力的なプログラム提供を可能とし、圏域の交流人口の増加と観光振興をすすめる。		
30 年度 見込	MICE誘致推進事業補助金 24,000,000円 (公財)盛岡観光コンベンション協会が実施するMICE開催助成制度に補助金支出を行い、広域圏内の経済活動を活性化させる。 エクスカージョン実施の推進 0円 魅力的なプログラム提供を可能とし、圏域の交流人口の増加と観光振興をすすめる。		
31 年度 見込	MICE誘致推進事業補助金 24,000,000円 (公財)盛岡観光コンベンション協会が実施するMICE開催助成制度に補助金支出を行い、広域圏内の経済活動を活性化させる。 エクスカージョン実施の推進 0円 魅力的なプログラム提供を可能とし、圏域の交流人口の増加と観光振興をすすめる。		
32 年度 見込	MICE誘致推進事業補助金 24,000,000円 (公財)盛岡観光コンベンション協会が実施するMICE開催助成制度に補助金支出を行い、広域圏内の経済活動を活性化させる。 エクスカージョン実施の推進 0円 魅力的なプログラム提供を可能とし、圏域の交流人口の増加と観光振興をすすめる。		

◆ 役割分担

盛岡市	・MICE開催助成を通じ、MICE誘致の推進と広域観光のPRを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・エクスカージョンの提供とMICE誘致に係るPR活動の連携を図る。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
MICE開催助成件数	↑ 14件(平成27年度)	20件/年	(公財)盛岡観光コンベンション協会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	17	盛岡広域フィルムコミッション事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	エ	戦略的な観光施策	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域市町の連携により、ロケーションの誘致やロケーションに関する情報収集と情報・相談・斡旋等の支援を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域が有している魅力を、映画やテレビ等の映像を通じて広く紹介することにより、地域の知名度やイメージが向上し、観光客の増加や交流による地域活性化が見込まれるなど、広域観光の効果的な推進が図られる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	ロケーション誘致支援活動費 200,000円 撮影スタッフ宿泊施設、移動、エキストラ等の手配を行い、盛岡広域の魅力発信に資する。 広報活動 800,000円 ホームページで活動内容を紹介するとともに、マップ作製等によりロケ地紹介を行う。 事務費 188,000円		
29 年度 計画	ロケーション誘致支援活動費 200,000円 撮影スタッフ宿泊施設、移動、エキストラ等の手配を行い、盛岡広域の魅力発信に資する。 広報活動 800,000円 ホームページで活動内容を紹介するとともに、マップ作製等によりロケ地紹介を行う。 事務費 188,000円		
30 年度 見込	ロケーション誘致支援活動費 200,000円 撮影スタッフ宿泊施設、移動、エキストラ等の手配を行い、盛岡広域の魅力発信に資する。 広報活動 800,000円 ホームページで活動内容を紹介するとともに、マップ作製等によりロケ地紹介を行う。 事務費 188,000円		
31 年度 見込	ロケーション誘致支援活動費 200,000円 撮影スタッフ宿泊施設、移動、エキストラ等の手配を行い、盛岡広域の魅力発信に資する。 広報活動 800,000円 ホームページで活動内容を紹介するとともに、マップ作製等によりロケ地紹介を行う。 事務費 188,000円		
32 年度 見込	ロケーション誘致支援活動費 200,000円 撮影スタッフ宿泊施設、移動、エキストラ等の手配を行い、盛岡広域の魅力発信に資する。 広報活動 800,000円 ホームページで活動内容を紹介するとともに、マップ作製等によりロケ地紹介を行う。 事務費 188,000円		

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、ロケ誘致などフィルムコミッション事業の支援を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、ロケ誘致などフィルムコミッション事業の支援を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
圏域内ロケ支援件数	↑ 63件(平成27年度)	100件/年	盛岡広域フィルムコミッション

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	18	いわて・盛岡広域観光センター運営支援事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	エ	戦略的な観光施策	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	県内・圏域の観光拠点である盛岡市・中心市街地のまちなか観光を推進し、圏域エリア内への周遊を促すため、広域の観光資源の情報発信や誘客宣伝活動などを行う。
------	---

見込まれる成果	圏域で連携することにより、広域観光の効果的な推進が図られる。
---------	--------------------------------

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	広域圏内への観光案内及び情報発信、交通案内、宿泊案内予約等にかかる人件費等 6,802千円		
29 年度 計画	広域圏内への観光案内及び情報発信、交通案内、宿泊案内予約等にかかる人件費等 6,860千円		
30 年度 見込	広域圏内への観光案内及び情報発信、交通案内、宿泊案内予約等にかかる人件費等 6,860千円		
31 年度 見込	広域圏内への観光案内及び情報発信、交通案内、宿泊案内予約等にかかる人件費等 6,860千円		
32 年度 見込	広域圏内への観光案内及び情報発信、交通案内、宿泊案内予約等にかかる人件費等 6,860千円		

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、盛岡広域の観光案内や情報発信を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、盛岡広域の観光案内や情報発信を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
いわて・盛岡広域観光センター来訪者数	↑ 27,142人(平成27年度)	30,000人/年	いわて・盛岡広域観光センター

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	19	教育旅行誘致事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	エ	戦略的な観光施策	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	北陸新幹線・北海道新幹線開業を踏まえ、幅広い地域からの岩手・盛岡への来訪に対応するため、修学旅行ガイドブックの作成や関係団体などとの連携による教育旅行の誘致活動の強化と受入態勢の充実を図る。
------	---

見込まれる成果	圏域で連携することにより、広域観光の効果的な推進が図られる。
---------	--------------------------------

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	教育旅行誘致事業 2,026千円 修学旅行ガイドブックの作成や教育旅行誘致活動の実施		
29 年度 計画	教育旅行誘致事業 5,418千円 修学旅行ガイドブックの作成や教育旅行誘致活動の実施		
30 年度 見込	教育旅行誘致事業 5,418千円 修学旅行ガイドブックの作成や教育旅行誘致活動の実施		
31 年度 見込	教育旅行誘致事業 5,418千円 修学旅行ガイドブックの作成や教育旅行誘致活動の実施		
32 年度 見込	教育旅行誘致事業 5,418千円 修学旅行ガイドブックの作成や教育旅行誘致活動の実施		

◆ 役割分担

盛岡市	・(公財)岩手県観光協会教育旅行誘致宣伝部会の教育旅行誘致活動など、関係自治体及び観光関係団体等と連携しながら、教育旅行誘致の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・(公財)岩手県観光協会教育旅行誘致宣伝部会の教育旅行誘致活動など、関係自治体及び観光関係団体等と連携しながら、教育旅行誘致の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
ガイドブック配布部数	↑ 35,000部(平成27年度)	40,000部/年	8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	20	スポーツツーリズム推進事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	拡充
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引	分野(戦略3のみ)	—		
施策	エ	戦略的な観光施策	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	広域連携組織の盛岡広域スポーツコミッションにおいて、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け盛岡広域から地元オリンピアン輩出を目指すオリンピック選手育成事業、通称「エイト・オリンピアンズ・プロジェクト」のほか、国内スポーツ合宿等の誘致による交流人口の拡大、プロスポーツとの連携による地域活性化の促進等に取り組む。
------	---

見込まれる成果	事業の推進により、地域スポーツの推進と地域経済の活性化を図る。
---------	---------------------------------

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・スポーツツーリズム推進に係る研修会の開催 137,000円 事前キャンプ誘致等スポーツツーリズムに係る先進的取組について学ぶ研修会を開催する。(H29.3月開催予定) ・誘致・PR活動旅費 317,000円 (盛岡市のみ費用負担) ・国内競技団体への営業活動や大使館等への直接交渉を行う。 ・事前キャンプ誘致に係る施設のIF基準の適合確認を実施する。 ・誘致活動用パンフレットの印刷 831,600円 中央競技団体や大使館等への訪問活動や、いわて国体に訪れる選手・監督・競技役員などに配付するパンフレットを作成する。 ・日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)年会費 50,000円	※事業採択された場合 地域経営推進費 324千円 【積算内訳】 (交付対象経費: 1,058,240円-7市町負担相当 額:410,165円)×1/2	
29 年度 計画	・協議会負担金(各市町負担) 3,088千円 ・スポーツコミッション事務局人件費 3,857千円(盛岡市のみ負担) 28年度に立ち上げる(仮称)盛岡広域スポーツコミッションにより、次の事業に取り組む。 (1)スポーツ大会・合宿の誘致 (2)プロスポーツと連携した地域活性化の促進 (3)スポーツ施設の情報発信 (4)スポーツ施設の共有化・適正配置の検討 (5)スポーツを通じた広域連携施策の調査・研究 (具体的内容) ・スポーツツーリズム推進に係る研修会の開催 136,120円 ・誘致・PR活動旅費 226,300円 (盛岡市のみ負担) ・誘致活動用パンフレットの印刷 972,000円 ・エイト・オリンピアンズ・プロジェクト広告料 1,296,000円(盛岡市のみ負担) ・広域スポーツ施策アンケート調査 207,000円 ・日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)年会費 50,000円 ・需用費 200,000千円		
30 年度 見込	前年度と同様		
31 年度 見込	前年度と同様		
32 年度 見込	前年度と同様		

◆ 役割分担

盛岡市	・広域連携によるスポーツ推進体制の在り方の調査・研究に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・調査・研究に参加するとともに、広域連携によるスポーツ推進に関して各市町の関係者・関係団体に対して働きかけを行うなど、事業実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
国内大会・合宿や事前キャンプの受入件数	↑	40件 (H27年度)	45件/年 8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	21	盛岡バスセンター再整備調査支援事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	2	高次の都市機能の集積・強化	分野(戦略3のみ)	—		
施策	ア	高度な中心拠点の整備, 広域的公共交通網の構築	事業期間	平成 30 年度	～ 平成 年度	

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域内外のバス交通アクセス拠点である盛岡バスセンター再整備の事業化に向けた調査等に対し支援を行う。
------	---

見込まれる成果	広域バス交通の拠点である盛岡バスセンターが再整備されることにより, 圏域内の交通サービスの維持・強化が図られる。また, バスセンター内に設けるサービス施設の整備により, 圏域内の観光・物産の情報発信機能などの充実が図られる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績			
29 年度 計画	・広域連携での協議・検討の準備		
30 年度 見込	・広域連携での協議・検討 バスセンター再整備の施設計画の中で, 広域連携によるサービス施設の設置が可能か協議・検討を行う。 ・広域連携サービスの機能立地に向けた調査 5,000千円(想定)		
31 年度 見込			
32 年度 見込			

◆ 役割分担

盛岡市	・バスセンター再整備の事業化に向けて, 民間事業者と協議を進めるとともに, 施設整備に対し補助を行う。 ・サービス施設の整備については, 事業の全体計画の中で協議を行い, 整備主体, 費用負担等を決定する。
各市町	・サービス施設の整備を検討する際に, 必要に応じ協議に参画する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
盛岡バスセンター構内からのバス発着便数 →	427便(H28年7月末)	427便	盛岡バスセンター発着バス時刻表

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	22	盛岡保健医療圏における救急医療体制に関する検討	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(ア)地域医療		事業期間	平成 28 年度	～	平成 31 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	岩手医科大学附属病院移転後の救急医療体制の確保等について、広域市町や医大等の関係機関と検討する。
------	--

見込まれる成果	医大附属病院の移転により、これらの患者が他の救急医療機関へ集中し重症患者の診療に支障をきたさないようにするため、盛岡保健医療圏域全体の救急医療体制を整備する。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・医師会、岩手医大、盛岡保健医療圏の8市町で情報交換を行う。 ・盛岡広域首長懇談会の救急医療部会において協議・検討を行う。 ・具体策の検討については、内丸メディカルセンターの設置計画が決定した時点で実施する。	無し	
29 年度 計画	・医師会、岩手医大、盛岡保健医療圏の8市町で情報交換を行う。 ・盛岡広域首長懇談会の救急医療部会において協議・検討を行う。 ・具体策の検討については、内丸メディカルセンターの設置計画が決定した時点で実施する。	無し	
30 年度 見込	・医師会、岩手医大、盛岡保健医療圏の8市町で情報交換を行う。 ・盛岡広域首長懇談会の救急医療部会において協議・検討を行う。 ・具体策の検討については、内丸メディカルセンターの設置計画が決定した時点で実施する。	無し	
31 年度 見込	・平成31年5月内丸メディカルセンター開業予定(H28.5月現在)。	無し	
32 年度 見込			

◆ 役割分担

盛岡市	・医大附属病院移転後の二次救急医療の課題検討や盛岡保健医療圏としての情報共有や統一した意見の集約において広域的な調整を行う。
各市町	・医大附属病院移転後の二次救急医療の課題検討に協力して取り組む。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成31年度)	出所・出典(把握方法)
盛岡広域首長懇談会の救急医療部会の開催回数	→ 1回(平成28年度)	1回/年	盛岡広域首長懇談会救急医療部会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	23	小児救急輪番制病院事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(ア)地域医療		事業期間	平成 27 年度	～	平成 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	休日・夜間等に入院加療を必要とする小児重症救急患者を輪番制で診療する病院に対し、運営費を補助する。また、公的病院等に対して特別交付税措置制度を活用し、運営費補助を実施する。
------	--

見込まれる成果	休日・夜間において、圏域の小児重症患者に救急医療を提供する。
---------	--------------------------------

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	1. 休日・夜間の小児救急病院群の支援、小児救急医療体制の確保 13,227,040円 ①小児救急輪番制病院運営費補助金: 9,664,160円 (内訳: 県補助金額5,332,000円、8市町負担額4,332,160円) ②小児救急医療受入態勢整備事業費補助金: 3,562,880円 (内訳: 県補助金額3,562,000円) 2. 公的病院に対しての特別交付税を財源とした運営費補助の実施 14,512,500円 ①小児科専用病床に対する補助: 11,641,200円 ※市町負担金: 一財(特別交付税(平成28年度から「基準額×10割」が「基準額×8割算定に当たっては財政力補正を適用する」となったことから基準額の1割で事業実施することとした)) (内訳: 盛岡市6,130,900円、盛岡市以外7市町5,510,300円) ②小児救急医療提供病院に対する補助: 2,871,300円 ※市町負担金: 一財(特別交付税(平成28年度から「基準額×10割」が「基準額×8割算定に当たっては財政力補正を適用する」となったことから基準額の1割で事業実施することとした)) (内訳: 盛岡市1,512,200円、盛岡市以外7市町1,359,100円)	県支出金 8,894,000円 その他(市町負担金) 8,920,400円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
29 年度 計画	同上	県支出金 8,894,000円 その他(市町負担金) 8,920,400円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
30 年度 見込	同上	県支出金 8,894,000円 その他(市町負担金) 8,920,400円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
31 年度 見込	同上	県支出金 8,894,000円 その他(市町負担金) 8,920,400円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
32 年度 見込	同上	県支出金 8,894,000円 その他(市町負担金) 8,920,400円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1

◆ 役割分担

盛岡市	- 小児救急医療事業に関する運営費の補助等を実施するとともに、盛岡保健医療圏8市町の事務局的役割を担う。 - 事業実施に要する費用を負担する。
各市町	- 小児救急医療事業に係る運営費の補助等を実施する。 - 事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
小児救急輪番日患者数	→ 5,666人(平成27年度)	5,800人/年	盛岡地区二次救急医療対策委員会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	24	第二次救急医療対策事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア	生活機能の強化に係る政策分野	
施策	(ア)地域医療		事業期間	平成 27 年度	～ 平成	年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡地区二次救急医療事業に要する経費の一部を広域各市町で負担し、盛岡市が取りまとめ補助金として交付する。
------	--

見込まれる成果	休日・夜間の二次救急輪番制病院群を支援し、圏域の二次救急医療体制を確保する。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・病院群輪番制病院運営費補助 26,853,120円 ・救急告示病院救急専用病床の対する補助 7,767,900円 ・盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助 4,800,000円 ・医療提供体制推進事業費補助 21,600,000円	県支出金 14,400,000円 その他(市町負担金) 15,570,500円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
29 年度 計画	・病院群輪番制病院運営費補助 26,853,120円 ・救急告示病院救急専用病床の対する補助 7,767,900円 ・盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助 4,800,000円 ・医療提供体制推進事業費補助 21,600,000円	県支出金 14,400,000円 その他(市町負担金) 15,570,500円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
30 年度 見込	・病院群輪番制病院運営費補助 26,853,120円 ・救急告示病院救急専用病床の対する補助 7,767,900円 ・盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助 4,800,000円 ・医療提供体制推進事業費補助 21,600,000円	県支出金 14,400,000円 その他(市町負担金) 15,570,500円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
31 年度 見込	・病院群輪番制病院運営費補助 26,853,120円 ・救急告示病院救急専用病床の対する補助 7,767,900円 ・盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助 4,800,000円 ・医療提供体制推進事業費補助 21,600,000円	県支出金 14,400,000円 その他(市町負担金) 15,570,500円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1
32 年度 見込	・病院群輪番制病院運営費補助 26,853,120円 ・救急告示病院救急専用病床の対する補助 7,767,900円 ・盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助 4,800,000円 ・医療提供体制推進事業費補助 21,600,000円	県支出金 14,400,000円 その他(市町負担金) 15,570,500円	公的病院等に対する運営助成に関する調 その1

◆ 役割分担

盛岡市	・二次救急医療事業に係る運営費の補助等を実施するとともに、盛岡保健医療圏8市町の事務局的役割を担う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・二次救急医療事業に係る運営費の補助等を実施する。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
二次救急輪番日患者数	→ 16,523人(平成27年度)	17,000人/年	盛岡地区二次救急医療対策委員会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	25	医療と介護の連携事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(イ)介護		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	市町の境界を越えた他職種協働により、在宅医療も含めた高齢者医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。
------	--

見込まれる成果	医療と介護の連携を進めるためには多種多様な研修が必要であることから、広域8市町の共同研修を開催することで、さらなる体制整備の促進につながる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	- 関係市町村の連携に向けた事業スキームの検討 0円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託により実施される公開講座、研修の周知・参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。また、盛岡市以外の市町で実施される公開講座・研修についても、周知、参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。(年2回以上) - フォーラムや研修会の開催 600,000円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託において、フォーラムや研修会を企画、実施する。	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 234千円(39.0%) 県 117千円(19.5%) 保険料 132千円(22.0%)	
29 年度 計画	- 関係市町村の連携に向けた事業スキームの検討 0円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託により実施される公開講座、研修の周知・参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。また、盛岡市以外の市町で実施される公開講座・研修についても、周知、参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。(年2回以上) - フォーラムや研修会の開催 600,000円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託において、フォーラムや研修会を企画、実施する。	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 234千円(39.0%) 県 117千円(19.5%) 保険料 132千円(22.0%)	
30 年度 見込	- 関係市町村の連携に向けた事業スキームの検討 0円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託により実施される公開講座、研修の周知・参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。また、盛岡市以外の市町で実施される公開講座・研修についても、周知、参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。(年2回以上) - フォーラムや研修会の開催 600,000円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託において、フォーラムや研修会を企画、実施する。	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 234千円(39.0%) 県 117千円(19.5%) 保険料 132千円(22.0%)	
31 年度 見込	- 関係市町村の連携に向けた事業スキームの検討 0円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託により実施される公開講座、研修の周知・参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。また、盛岡市以外の市町で実施される公開講座・研修についても、周知、参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。(年2回以上) - フォーラムや研修会の開催 600,000円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託において、フォーラムや研修会を企画、実施する。	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 234千円(39.0%) 県 117千円(19.5%) 保険料 132千円(22.0%)	
32 年度 見込	- 関係市町村の連携に向けた事業スキームの検討 0円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託により実施される公開講座、研修の周知・参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。また、盛岡市以外の市町で実施される公開講座・研修についても、周知、参加募集について、関係市町や関係団体等と、協議、調整を行う。(年2回以上) - フォーラムや研修会の開催 600,000円 盛岡市が盛岡市医師会へ委託している在宅医療介護連携推進事業業務委託において、フォーラムや研修会を企画、実施する。	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 234千円(39.0%) 県 117千円(19.5%) 保険料 132千円(22.0%)	

◆ 役割分担

盛岡市	- フォーラムや研修会を企画、実施する。 - 事業実施に要する費用を負担する。
各市町	フォーラムや研修会に関する広報、参加者募集等に協力する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
広域8市町で参加できる公開講座等の開催件数	→ 8回(平成28年10月末)	8回/年	(一社)盛岡市医師会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	26	盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(イ)介護		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	警察署等の関係機関との連携を強化し、徘徊高齢者の住所不明事案の手配及び発見・保護、システムの周知と早期発見の指導を行う。また、住所不明事案発生時の情報共有を行う。
------	---

見込まれる成果	SOSネットワークシステム登録件数及び履物用ステッカーの交付件数が増加し、徘徊高齢者の速やかな発見につなげることができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	- 事業周知に向けた事業スキームの検討 0円 認知症高齢者等の行方不明・身元不明に対する取組である盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステムについて、盛岡広域8市町で周知に取組む。 - 履物用ステッカーの購入 799,200円 認知症高齢者等が行方不明・身元不明となった場合の捜索活動に役立つ、盛岡広域8市町で共通の履物用ステッカーの購入(3,700足分)を進める。	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 228千円(39.0%) 県 115千円(19.5%) 保険料 128千円(22.0%) ※ 8市町のうち3町は、 一般財源で対応。	
29 年度 計画	- 事業周知に向けた事業スキームの検討 0円 認知症高齢者等の行方不明・身元不明に対する取組である盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステムについて、盛岡広域8市町で周知に取組む。 - 履物用ステッカーの購入 540,000円 認知症高齢者等が行方不明・身元不明となった場合の捜索活動に役立つ、盛岡広域8市町で共通の履物用ステッカーの購入(2,000足分)を進める。 (履物用ステッカーの購入数は、各年度における各市町の在庫状況により決定する。)	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 200千円(39.0%) 県 100千円(19.5%) 保険料 113千円(22.0%) ※ 購入予定の4市町のうち、 1町は一般財源で対応。	
30 年度 見込	- 事業周知に向けた事業スキームの検討 0円 認知症高齢者等の行方不明・身元不明に対する取組である盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステムについて、盛岡広域8市町で周知に取組む。 - 履物用ステッカーの購入 566,000円 認知症高齢者等が行方不明・身元不明となった場合の捜索活動に役立つ、盛岡広域8市町で共通の履物用ステッカーの購入(2,096足分)を進める。 (履物用ステッカーの購入数は、各年度における各市町の在庫状況により決定する。)	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 210千円(39.0%) 県 105千円(19.5%) 保険料 119千円(22.0%) ※ 購入予定の5市町のうち、 1町は一般財源で対応。	
31 年度 見込	- 事業周知に向けた事業スキームの検討 0円 認知症高齢者等の行方不明・身元不明に対する取組である盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステムについて、盛岡広域8市町で周知に取組む。 - 履物用ステッカーの購入 540,000円 認知症高齢者等が行方不明・身元不明となった場合の捜索活動に役立つ、盛岡広域8市町で共通の履物用ステッカーの購入(2,000足分)を進める。 (履物用ステッカーの購入数は、各年度における各市町の在庫状況により決定する。)	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 200千円(39.0%) 県 100千円(19.5%) 保険料 113千円(22.0%) ※ 購入予定の4市町のうち、 1町は一般財源で対応。	
32 年度 見込	- 事業周知に向けた事業スキームの検討 0円 認知症高齢者等の行方不明・身元不明に対する取組である盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステムについて、盛岡広域8市町で周知に取組む。 - 履物用ステッカーの購入 566,000円 認知症高齢者等が行方不明・身元不明となった場合の捜索活動に役立つ、盛岡広域8市町で共通の履物用ステッカーの購入(2,096足分)を進める。 (履物用ステッカーの購入数は、各年度における各市町の在庫状況により決定する。)	厚生労働省の地域支援事業 実施要綱に基づく交付金 国 210千円(39.0%) 県 105千円(19.5%) 保険料 119千円(22.0%) ※ 購入予定の5市町のうち、 1町は一般財源で対応。	

◆ 役割分担

盛岡市	- 履物用ステッカーの購入数の取りまとめを行う。 - 履物用ステッカーに関する周知、広報、配布を行う。 - 事業実施に要する費用を負担する。
各市町	- 履物用ステッカーに関する周知、広報、配布を行う。 - 事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録延べ件数	↑ 290件(H28年10月)	600件	各警察署

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	27	保育所の広域入所		実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
担当課	子育てあんしん課	担当係	入園係	担当者	竹澤 明子	電話	2584
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(ウ)福祉			事業期間	平成 28 年度	～ 平成 32 年度	

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	保護者の居住地外での就労や里帰り出産、転出入等の特別な事情により、盛岡広域他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)での保育を必要としている児童の入所を調整・実施する。
------	---

見込まれる成果	保護者の就労環境等の事情に応じて広域入所を希望する児童を適切に保育できる。また、転出入があった場合も、切れ目のない保育の実施が可能となる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	盛岡広域内他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)への保育の委託に係る運営費及び給付費の支弁を行う。 ・事業費 284,081,000円	・国庫負担金 90,476千円 ・県負担金 45,237千円 ・その他 48,696千円	
29年度計画	盛岡広域内他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)への保育の委託に係る運営費及び給付費の支弁を行う。 ・事業費 288,991,000円	・国庫負担金 90,913千円 ・県負担金 45,453千円 ・その他 54,129千円	
30年度見込	盛岡広域内他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)への保育の委託に係る運営費及び給付費の支弁を行う。 ・事業費 281,224,000円	・国庫負担金 90,472千円 ・県負担金 45,233千円 ・その他 48,741千円	
31年度見込	盛岡広域内他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)への保育の委託に係る運営費及び給付費の支弁を行う。 ・事業費 281,224,000円	・国庫負担金 90,472千円 ・県負担金 45,233千円 ・その他 48,741千円	
32年度見込	盛岡広域内他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)への保育の委託に係る運営費及び給付費の支弁を行う。 ・事業費 281,224,000円	・国庫負担金 90,472千円 ・県負担金 45,233千円 ・その他 48,741千円	

◆ 役割分担

盛岡市	・連携市町からの新規・継続入所を受け付ける。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・盛岡市からの新規・継続入所を受け付ける。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
盛岡市から各広域市町へ、各広域市町から盛岡市へ保育を委託している児童の数 →	329人(H28年12月末)	352人	8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	28	配偶者暴力相談支援センター広域連携事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア	生活機能の強化に係る政策分野	
施策	(ウ)福祉		事業期間	平成	年度	～ 平成 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	配偶者からの暴力防止対策等に向けた連携として、盛岡市配偶者暴力相談支援センターの業務の対象を広域圏へ広げる。広域対応の相談員1人を加えた2人の相談員を雇用し、出張DV相談、緊急保護、出前講座等を実施する。
------	--

見込まれる成果	対象を圏域全体に拡大することで、住民の安全を確保するとともに、市町職員のDV等被害者対応能力の向上を図ることができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績			
29 年度 計画	・事業費 0千円 圏域全体での事業実施について、連携市町と継続協議。		
30 年度 見込	・事業費 0千円 圏域全体での事業実施について、連携市町と継続協議。		
31 年度 見込	・事業費 0千円 圏域全体での事業実施について、連携市町と継続協議。		
32 年度 見込	・事業費 0千円 圏域全体での事業実施について、連携市町と継続協議。		

◆ 役割分担

盛岡市	・配偶者暴力相談支援センターの運営や相談員の確保等、圏域における配偶者等からの暴力防止対策事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・出張DV相談の実施や緊急避難時の移送等の協力等、事業実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
検討会議開催回数	→ 0回(平成28年12月末)	1回/年	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	29	障がい者相談支援事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(ウ)福祉		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	在宅福祉を担当する相談支援専門員を配置し、在宅の障がい児(者)及び保護者等に対し、家庭訪問する等により在宅療育に関する相談等に応じる。
------	---

見込まれる成果	障がい者の日常生活における利便性・快適性の向上とともに、心理的・精神的負担が軽減されることで、生活の安定が図られ、自立した生活を送れるようになる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・障がい者相談支援事業委託 68,417,000円 家庭訪問等により障がい者等又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う。	国庫補助金 1,096,000円 県支出金 548,000円	
29 年度 計画	・障がい者相談支援事業委託 44,946,000円 家庭訪問等により障がい者等又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う。	国庫補助金 1,751,000円 県支出金 875,000円	
30 年度 見込	・障がい者相談支援事業委託 44,946,000円 家庭訪問等により障がい者等又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う。	国庫補助金 1,751,000円 県支出金 875,000円	
31 年度 見込	・障がい者相談支援事業委託 44,946,000円 家庭訪問等により障がい者等又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う。	国庫補助金 1,751,000円 県支出金 875,000円	
32 年度 見込	・障がい者相談支援事業委託 44,946,000円 家庭訪問等により障がい者等又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う。	国庫補助金 1,751,000円 県支出金 875,000円	

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、事業内容に関する協議を開催する等、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本事業に関する協議に参加する等、事業実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
圏域における障がい者の相談件数 →	8,266件(平成27年度)	8,300件/年	8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	30	国体開催に係る取組状況と連携	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(エ)教育・文化・スポーツ		事業期間	平成 22 年度	～	平成 28 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	広報や観光・接伴、宿泊、輸送・交通に関する市町連携の可能性について検討し、その結果を踏まえ適宜、実施する。
------	---

見込まれる成果	46年ぶりに岩手県で開催される第71回国民体育大会に向けて、取組等の情報収集や意見交換等を行うことにより、現在抱えている課題や情報を共有できる。また、広域で連携できる項目について連携を進め、財政的・人的・事務的に負担を軽減することにより、市町間の効果的・効率的な運営が期待できる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・総合案内所への情報の提供 ・HPによる周知・データ提供 ・観光案内ビジョンデータ提供 会期前競技及び本大会の開催にあわせ、上記の項目及び競技運営に関することを連携して実施した。		
29 年度 計画			
30 年度 見込			
31 年度 見込			
32 年度 見込			

◆ 役割分担

盛岡市	・会議の日程及び資料等調整し、開催する。
各市町	・各市町の情報・資料等を提供する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成28年度)	出所・出典(把握方法)
検討した連携項目のうち、連携可能と判断し、実際に実施できた割合	↑	100%(平成28年度)	100.0%
			盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	31	全日本ジュニアスキー選手権大会アルペン競技・種目 スーパー大回転兼「世界アルペン開催記念」全日本選抜 ジュニアスキー選手権大会共同開催	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(エ)教育・文化・スポーツ		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	盛岡市, 滝沢市, 雫石町
-----------	---------------

事業概要	1993世界アルペンスキー選手権大会の開催を記念して、FIS・SAJ公認のスピード系のスキー大会を毎年、共同開催する。
------	---

見込まれる成果	大会開催により地元出場枠が与えられるため、地元のスキー選手育成が図られ、競技力アップに大きく貢献する。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	市町負担金 2,900千円 (主催) 公益財団法人全日本スキー連盟 (主管) '93世界アルペン開催記念大会実行委員会 (後援) 岩手県, 盛岡市, 滝沢市, 雫石町 ほか (会期) 平成29年2月21日(火)～2月26日(日) (会場) 雫石スキー場 高倉山 ダウンヒルコース (種目) 男・女 スーパージヤイアントスラローム(スーパー大回転)		
29 年度 計画	市町負担金 2,900千円		
30 年度 見込	市町負担金 2,900千円		
31 年度 見込	市町負担金 2,900千円		
32 年度 見込	市町負担金 2,900千円		

◆ 役割分担

盛岡市	・本大会の開催に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・大会開催に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う(雫石町)。 ・本大会の開催に協力して取り組む(滝沢市)。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標		現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
大会参加者数	→	312人(H27年度)	312人	大会実行委員会事務局

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調査

事業	32	スポーツ施設広域利用促進に向けた検討	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(エ)教育・文化・スポーツ		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域内のスポーツ施設に係る、各市町の住民の相互利用促進について調査・研究を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域住民のスポーツ活動機会の充実が図られる。
---------	------------------------

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	広域連携によるスポーツ推進体制の在り方の調査・研究		
29 年度 計画	広域連携によるスポーツ推進体制の在り方の調査・研究		
30 年度 見込	広域連携によるスポーツ推進体制の在り方の調査・研究		
31 年度 見込	広域連携によるスポーツ推進体制の在り方の調査・研究		
32 年度 見込	広域連携によるスポーツ推進体制の在り方の調査・研究		

◆ 役割分担

盛岡市	・広域連携によるスポーツ施設の相互利用の促進に向けた調査・研究に取り組むとともに、広域的な調整を行う。
各市町	・調査・研究に参加する等、事業実施に協力して取り組む。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
検討会議開催回数	→ 0回(平成28年12月末)	1回/年	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	33	日本遺産認定推進事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(エ)教育・文化・スポーツ		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	盛岡市, 矢巾町
-----------	----------

事業概要	志波城跡や徳丹城跡をはじめとした北東北の古代史を語るうえで欠かせない歴史遺産である古代城柵について、文化庁の日本遺産認定を目指す。
------	---

見込まれる成果	認定推進運動を通して、盛岡市・矢巾町のみならず東北古代史のひのき舞台である古代城柵としての圏域住民の理解が深まることにより、歴史観光活用が図られる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	協議 関係市町村と協議 連絡会議開催 ストーリーと構成資産の検討 文化庁協議 申請にあたっての指導		
29年度計画	連絡会議開催 協議会設立(教育委員会担当部署、観光、商工、民間団体)し協議 関連講師招聘し指導、講演会等 日本遺産認定申請書提出 文化庁協議、事業実施に当たり国庫補助申請 協議にかかる旅費、講師費用弁償		
30年度見込	協議会設立(教育委員会担当部署、観光、商工、民間団体)し協議、各種事業を行う。 事業実施に当たり国庫補助申請 (観光、商工、PR活動、市民講演会開催、共通解説板設置等ハード整備) ・印刷物作成業務委託2,000千円 ・講演会開催500千円 ・活用イベント開催1,500千円 ・解説板設置業務委託2,000千円(盛岡1,000, 矢巾1,000) 文化庁の指導・協議、フォーラム参加(200千円ずつ)	文化芸術振興費補助金 日本遺産魅力発信推進事業 (文化庁 100%)	
31年度見込	協議会主催で、各種事業を行う。 (観光、商工、PR活動、市民講演会開催、共通解説板設置等ハード整備) ・印刷物作成業務委託1,000千円 ・講演会開催500千円 ・活用イベント開催1,500千円 ・解説板設置業務委託3,000千円(盛岡2,000, 矢巾1,000) 事業実施に当たり国庫補助申請 文化庁の指導・協議、フォーラム参加(200千円ずつ)	文化芸術振興費補助金 日本遺産魅力発信推進事業 (文化庁 100%)	
32年度見込	協議会主催で、各種事業を行う。 (観光、商工、PR活動、市民講演会開催、共通解説板設置等ハード整備) ・印刷物作成業務委託1,000千円 ・講演会開催500千円 ・活用イベント開催1,500千円 ・解説板設置業務委託3,000千円(盛岡2,000, 矢巾1,000) 事業実施に当たり国庫補助申請 文化庁の指導・協議、フォーラム参加(200千円ずつ)	文化芸術振興費補助金 日本遺産魅力発信推進事業 (文化庁 100%)	

◆ 役割分担

盛岡市	・事業の企画総括や事業実施に係る関係市町、関係団体間の調整及び取りまとめを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・事業実施に係る各市町域内の企画、関係団体間の調整及び取りまとめを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
各史跡への来園者数	↑ 志波城 20,014人(H27年度) 徳丹城 8,661人(H27年度)	志波城 21,015人/年 徳丹城 9,094人/年	盛岡市, 矢巾町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	34	特別天然記念物ニホンカモシカ減失処理事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(エ)教育・文化・スポーツ		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	盛岡市, 八幡平市, 滝沢市, 雫石町, 岩手町, 紫波町, 矢巾町
-----------	------------------------------------

事業概要	ニホンカモシカの減失処理業務を圏域で一元化する。
------	--------------------------

見込まれる成果	処理を一元化することで, 事務効率が向上するなど構成市町の負担軽減につながる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	○特別天然記念物ニホンカモシカ減失処理業務委託(盛岡市) 105千円 ニホンカモシカ減失個体の記録, 運搬, 処理を業務委託により実施する。 ○事業実施に向けた連携市町(7市町)間協議 0円 ・関係市町と現状の対応状況について情報交換を行うとともに, 業務委託実施の可否等について意見交換を行った。 ・事業実施に係る予算措置について情報交換を行った。 ○業務委託先の検討 0円 ・現在, 盛岡市で業務を発注している盛岡猟友会を含め, 受託先の調査・検討を行なった。		
29 年度 計画	○特別天然記念物ニホンカモシカ減失処理業務委託(盛岡市) 135千円 ニホンカモシカ減失個体の記録, 運搬, 処理を業務委託により実施する ○事業実施に係る連携市町協議 0円 ・事業実施体制等協議。		
30 年度 見込	○特別天然記念物ニホンカモシカ減失処理業務委託(盛岡市) 300千円 ニホンカモシカ減失個体の記録, 運搬, 処理を業務委託により実施する ○事業実施に係る連携市町協議 0円 ・事業実施体制等協議。		
31 年度 見込	○特別天然記念物ニホンカモシカ減失処理業務委託(広域市町) 660千円 ニホンカモシカ減失個体の記録, 運搬, 処理を業務委託により実施する		
32 年度 見込	○特別天然記念物ニホンカモシカ減失処理業務委託(広域市町) 660千円 ニホンカモシカ減失個体の記録, 運搬, 処理を業務委託により実施する		

◆ 役割分担

盛岡市	・事業実施に係る連携市町との連絡調整及び情報の集約, 取りまとめを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・事業に係る取組状況等の資料・情報提供を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
ニホンカモシカ減失個体業務委託対応数	↑	6件(平成27年度)	44件/年 盛岡市, 八幡平市, 滝沢市, 雫石町, 岩手町, 紫波町, 矢巾町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	35	もりおか就職面談会等	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア	生活機能の強化に係る政策分野	
施策	(オ)地域振興		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域における若年者の地元就職を促進するため、ハローワーク及び盛岡地域雇用開発協会等と連携し、就職面談会の開催や盛岡地域企業ガイドブックの作成など各種事業を実施する。
------	--

見込まれる成果	就職面談会への参加企業を広域圏内の企業に広げ、また各市町が連携して周知広報を行うことにより、就職面談会への参加者の増加が見込まれ、求職者と企業のマッチングが期待できる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	【盛岡市】 ハローワーク及び盛岡地域雇用開発協会等と連携して「もりおか就職面談会(大卒等向け1回、高卒向け1回)」を開催する。 ※事業費(盛岡市支出分) 260千円(会場使用料) ・盛岡地域雇用開発協会負担金の支出(既存) 【圏域内市町】 ・3月開催予定の就職ガイダンス(大学3年生向け)での連携に向けた協議を行う。 ・盛岡地域雇用開発協会負担金の支出(既存)		
29 年度 計画	【圏域内市町】 ・就職面談会の実施スキームの検討 盛岡市がハローワーク及び盛岡地域雇用開発協会等と連携して開催している「もりおか就職面談会」への参加企業を圏域全体に拡大し、「(仮)もりおか広域就職面談会」として開催する。 ・就職面談会の実施 ・盛岡地域雇用開発協会負担金の支出(既存)		
30 年度 見込	【圏域内市町】 ・「(仮)もりおか広域就職面談会」の実施 ・盛岡地域雇用開発協会負担金の支出(既存)		
31 年度 見込	【圏域内市町】 ・「(仮)もりおか広域就職面談会」の実施 ・盛岡地域雇用開発協会負担金の支出(既存)		
32 年度 見込	【圏域内市町】 ・「(仮)もりおか広域就職面談会」の実施 ・盛岡地域雇用開発協会負担金の支出(既存)		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用(面談会場使用料・盛岡地域雇用開発協会負担金)を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用(盛岡地域雇用開発協会負担金)を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
面談会への参加者数	↑ 146人(平成27年度)	300人/年	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	36	若者の就業支援事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	拡充
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(オ)地域振興		事業期間	平成	年度	～ 平成 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	「ジョブカフェいわて」や「もりおか若者サポートステーション」との連携や、高校生スキルアップ支援事業や新社会人就職定着支援事業、高校生等地元定着支援事業等の実施により、若者の地元企業等への定着支援を行う。
------	---

見込まれる成果	「ジョブカフェいわて」や「もりおか若者サポートステーション」といった若者の就業を支援する機関の利用者が増加し、地元企業への就職・定着が図られる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称 積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	【盛岡市】 次の事業の実施により、若者の地元企業等への定着支援を行う。 ・ジョブカフェいわて運営業務委託の実施 5,039千円 - 若年者に対する就職等に関するカウンセリング等の業務を委託により実施 ・若者サポートステーション運営業務委託の実施 4,536千円 - ワーキングルームの設置・臨床心理士による相談事務等を委託 ・高校生スキルアップ事業の実施 184千円 - 職業講話やビジネスマナー、面接指導など実践的な職業能力を身につけるための高校生向けの研修を実施 ・新社会人就職定着支援事業の実施 1,944千円 - 若者の離職を未然に防ぐために、民間企業への就職者を対象にした研修等を委託により実施 ・高校生等地元定着支援事業の実施 2,000千円 - 高校生やその親等に対する地元企業・地元就職の魅力発信、企業見学会等を委託により実施 計 13,703千円 【圏域内市町】 圏域内の住民・企業に対し上記事業関連の周知や広報を行うなど、本事業の実施に協力して取り組む。また、広域8市町での連携による実施事業の拡充(事業費負担を含む)について検討を行う。		地方推進交付金 ・高校生等地元定着支援事業 2,000千円×1/2＝1,000千円
29 年度 計画	【盛岡市】 次の事業の実施により、若者の地元企業等への定着支援を行う。 ・ジョブカフェいわて運営業務委託の実施 5,060千円 - 若年者に対する就職等に関するカウンセリング等の業務を委託により実施 ・若者サポートステーション運営業務委託の実施 4,536千円 - ワーキングルームの設置・臨床心理士による相談事務等を委託 ・高校生スキルアップ事業の実施 173千円 - 職業講話やビジネスマナー、面接指導など実践的な職業能力を身につけるための高校生向けの研修を実施 ・新社会人就職定着支援事業の実施 1,944千円 - 若者の離職を未然に防ぐために、民間企業への就職者を対象にした研修等を委託により実施 ・高校生等地元定着支援事業の実施 2,000千円 - 高校生やその親等に対する地元企業・地元就職の魅力発信、企業見学会等を委託により実施 計 13,713千円 【圏域内市町】 圏域内の住民・企業に対し上記事業関連の周知や広報を行うなど、本事業の実施に協力して取り組む。また、広域8市町での連携による実施事業の拡充(事業費負担を含む)について検討を行う。		地方推進交付金 ・高校生等地元定着支援事業 2,000千円×1/2＝1,000千円
30 年度 見込	同上		地方推進交付金 ・高校生等地元定着支援事業 2,000千円×1/2＝1,000千円
31 年度 見込	同上		
32 年度 見込	同上		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。

◆ 成果指標 (KPI)

指標		現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
ジョブカフェいわての利用者数	→	32,310人 (平成27年度)	31,000人/年	ジョブカフェいわて
もりおか若者サポートステーションの支援を受けて就職を決定した人数	↑	116人 (平成27年度)	140人/年	もりおか若者サポートステーション

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	37	自然災害等対策推進事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(カ)災害対策		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	広域災害等の発生を想定し、圏域市町で連携した減災・防災体制の連携強化を図る。
------	--

見込まれる成果	広域災害発生時等における圏域市町の連携・協力体制を構築することにより、住民の安全・安心の確保と地域防災力の強化を図ることができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	(1) 災害用備蓄品について、広域災害発生時に、圏域市町間で融通する。 ・備蓄品購入 3,680千円(盛岡市 1,383, 滝沢市 346, 雫石町 212, 葛巻町 1,091, 岩手町 648) (2) 広域避難に対応するため、避難場所等の標示板を整備する。 ・避難所標示板整備 2,576千円(岩手町 指定避難所26箇所) (3) 日本消防協会から交付された「防災学習・災害活動車両」を活用した広域消防団等への説明会・研修会の開催(矢巾町 車両配備に伴う諸費用 642千円) (4) 盛岡市が開催する「危機管理セミナー」を圏域市町の危機管理防災担当者が受講することにより、圏域全体のスキルアップを図る。 ・危機管理セミナー開催費 50千円(盛岡市) (5) 広域災害等への連携対応に関する仕組み、運用等の検討		
29 年度 計画	(1) 災害用備蓄品について、広域災害発生時に、圏域市町間で融通する。 ・備蓄品購入 5,017千円(盛岡市 1,383, 滝沢市 346, 雫石町 218, 葛巻町 1,041, 岩手町 1,813, 矢巾町 216) (2) 盛岡市が開催する「危機管理セミナー」を圏域市町の危機管理防災担当者が受講することにより、圏域全体のスキルアップを図る。 ・危機管理セミナー開催費 50千円(盛岡市) (3) 広域災害等への連携対応に関する仕組み、運用等の検討		
30 年度 見込	(1) 災害用備蓄品について、広域災害発生時に、圏域市町間で融通する。 ・備蓄品購入 7,530千円(盛岡市 3,882, 滝沢市 346, 雫石町 218, 葛巻町 1,055, 岩手町 1,813, 矢巾町 216) (2) 盛岡市が開催する「危機管理セミナー」を圏域市町の危機管理防災担当者が受講することにより、圏域全体のスキルアップを図る。 ・危機管理セミナー開催費 50千円(盛岡市) (3) 広域災害等への連携対応に関する仕組み、運用等の検討		
31 年度 見込	(1) 災害用備蓄品について、広域災害発生時に、圏域市町間で融通する。 ・備蓄品購入 7,532千円(盛岡市 3,882, 滝沢市 346, 雫石町 218, 葛巻町 1,057, 岩手町 1,813, 矢巾町 216) (2) 盛岡市が開催する「危機管理セミナー」を圏域市町の危機管理防災担当者が受講することにより、圏域全体のスキルアップを図る。 ・危機管理セミナー開催費 50千円(盛岡市) (3) 広域災害等への連携対応に関する仕組み、運用等の検討		
32 年度 見込	(1) 災害用備蓄品について、広域災害発生時に、圏域市町間で融通する。 ・備蓄品購入 7,521千円(盛岡市 3,882, 滝沢市 346, 雫石町 218, 葛巻町 1,046, 岩手町 1,813, 矢巾町 216) (2) 盛岡市が開催する「危機管理セミナー」を圏域市町の危機管理防災担当者が受講することにより、圏域全体のスキルアップを図る。 ・危機管理セミナー開催費 50千円(盛岡市) (3) 広域災害等への連携対応に関する仕組み、運用等の検討		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業の実施に係る調整及び取りまとめを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・各市町における取組状況の報告等、本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
災害用非常食糧の備蓄数	↑ 38,240食(平成29年3月末)	87,000食	8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	38	震災対応事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(カ)災害対策		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度		

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	- 被災3県児童チャレンジキャンプ 東日本大震災により被災した3県(岩手、宮城、福島)の児童を盛岡エリアに招待し、スポーツ、野外炊事等の体験活動を行う。 - 東日本大震災周年行事 東日本大震災の発災日である3月11日に、地域住民とともに犠牲となった方々の冥福を祈り、復興への誓いを新たにするための行事を開催する。
------	---

見込まれる成果	- 被災3県児童チャレンジキャンプ 野外での体験等を通じて、子ども達のリフレッシュが図られるとともに、子ども達の地域間交流が促進され、人材育成に寄与することが期待される。 - 東日本大震災周年行事 追悼式典や地域住民が自由に参加できる灯籠イベントを開催することにより、震災の記憶の風化防止に寄与することが期待される。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	(1) 被災3県児童チャレンジキャンプ 盛岡広域首長懇談会負担金 4,400千円 (盛岡市 3,700、八幡平市・滝沢市 各150、雫石町・葛巻町・岩手町・紫波町・矢巾町 各80) (2) 震災周年行事 盛岡広域首長懇談会負担金 1,230千円(盛岡市)	岩手県地域経営推進費 盛岡市負担額×1/2 4,930千円×1/2=2,465千円 東日本大震災復興推進基金 盛岡市負担額ー地域経営推進費 = 2,465千円	
29年度計画	震災周年行事 1,495千円(盛岡市)	東日本大震災復興推進基金 盛岡市負担額 ・追悼式典 395千円 ・灯籠イベント 1,100千円	
30年度見込	震災周年行事 1,495千円(盛岡市)	東日本大震災復興推進基金 盛岡市負担額 ・追悼式典 395千円 ・灯籠イベント 1,100千円	
31年度見込	震災周年行事 1,495千円(盛岡市)	東日本大震災復興推進基金 盛岡市負担額 ・追悼式典 395千円 ・灯籠イベント 1,100千円	
32年度見込	震災周年行事 1,495千円(盛岡市)	東日本大震災復興推進基金 盛岡市負担額 ・追悼式典 395千円 ・灯籠イベント 1,100千円	

◆ 役割分担

盛岡市	- 事業の企画総括や事業実施に係る調整及び取りまとめ、関係機関・団体との各種調整を行う。 - 事業実施に要する費用を負担する。
各市町	- チャレンジキャンプへの各市町からの参加者等の取りまとめや、周年行事用の灯籠作成に係る地域内の小学校等への依頼等を行う。 - 事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
周年行事の参加者数	↑ 2,650人(平成28年3月)	4,600人	盛岡広域首長懇談会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	39	南岩手山岳遭難対策事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(カ)災害対策		事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	盛岡市, 滝沢市, 雫石町
-----------	---------------

事業概要	岩手山を中心とする山岳における遭難事故の防止, 遭難者の搜索及び救助を目的とし, 遭難事故等を想定した合同訓練を実施する。
------	---

見込まれる成果	岩手山を中心とする山岳での遭難事故発生時等における遭難救助を迅速, 効果的に実施することができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	市町負担金 600千円 (1) 各救助隊毎に, 遭難事故の防止にかかる啓発活動や, 避難者の搜索・救助訓練を実施する。 (2) 警察・消防等と各救助隊の合同訓練を実施し, 連携・搜索・救助要領を確認する訓練を実施する。 (3) 南遭救助隊で使用する無線の維持管理を行う。 (4) 遭難事故防止の啓蒙活動やパトロールを行う。		
29 年度 計画	市町負担金 600千円 (1) 各救助隊毎に, 遭難事故の防止にかかる啓発活動や, 避難者の搜索・救助訓練を実施する。 (2) 警察・消防等と各救助隊の合同訓練を実施し, 連携・搜索・救助要領を確認する訓練を実施する。 (3) 南遭救助隊で使用する無線の維持管理を行う。 (4) 遭難事故防止の啓蒙活動やパトロールを行う。		
30 年度 見込	市町負担金 600千円 (1) 各救助隊毎に, 遭難事故の防止にかかる啓発活動や, 避難者の搜索・救助訓練を実施する。 (2) 警察・消防等と各救助隊の合同訓練を実施し, 連携・搜索・救助要領を確認する訓練を実施する。 (3) 南遭救助隊で使用する無線の維持管理を行う。 (4) 遭難事故防止の啓蒙活動やパトロールを行う。		
31 年度 見込	市町負担金 600千円 (1) 各救助隊毎に, 遭難事故の防止にかかる啓発活動や, 避難者の搜索・救助訓練を実施する。 (2) 警察・消防等と各救助隊の合同訓練を実施し, 連携・搜索・救助要領を確認する訓練を実施する。 (3) 南遭救助隊で使用する無線の維持管理を行う。 (4) 遭難事故防止の啓蒙活動やパトロールを行う。		
32 年度 見込	市町負担金 600千円 (1) 各救助隊毎に, 遭難事故の防止にかかる啓発活動や, 避難者の搜索・救助訓練を実施する。 (2) 警察・消防等と各救助隊の合同訓練を実施し, 連携・搜索・救助要領を確認する訓練を実施する。 (3) 南遭救助隊で使用する無線の維持管理を行う。 (4) 遭難事故防止の啓蒙活動やパトロールを行う。		

◆ 役割分担

盛岡市	・本会の事業・活動に連携して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本会の事業・活動に連携して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数 →	50人(平成27年度)	50人/年	南岩手山岳遭難対策委員会事務局

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	40	県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想支援事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野		
施策	(キ)環境		事業期間	平成 28 年度	～	平成 29 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	平成27年1月に策定した県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想に基づき、ブロック内における循環型社会形成の推進を目指すため、既存6つのごみ焼却施設を1施設に集約し、平成41年度からの稼働を目指すこととしているが、今後予定している新施設の建設候補地選定業務や、新組織設立に向けた各種計画策定事務等の適確な進捗管理及び住民説明等の支援事務を行う。
------	--

見込まれる成果	平成41年度からの新ごみ焼却施設稼働を目指すためには、候補地選定、各種計画策定、環境影響評価などを踏まえ、新施設の建設のスケジュールとなるが、基本構想に基づき計画的にこれらの事務を進めることで、平成40年度まで使用することを予定している既存焼却施設の維持管理経費など、必要最低限度に抑えることが見込まれ、圏域各市町の財政面におけるメリットが期待できる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想支援業務委託 2,916,000円 新ごみ処理施設の整備候補地を決定するための住民等説明会開催支援を行っているほか、新しい組織設立に向けた会議支援、各種計画策定準備事務等の進捗管理を行う。	—	—
29 年度 計画	・県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想支援業務委託 2,916,000円 新ごみ処理施設の整備候補地を決定するための住民等説明会開催支援を行うほか、新しい組織設立に向けた会議支援、各種計画策定事務等の進捗管理を行う。	—	—
30 年度 見込			
31 年度 見込			
32 年度 見込			

◆ 役割分担

盛岡市	・候補地選定や各種計画策定、新組織の設立に向けた検討など、協議会事務局として取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・会議に参加するとともに、事業の実施に連携して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成29年度末)	出所・出典(把握方法)
県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会関係会議開催回数	↑ 18回 (平成28年12月末)	28回	県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会事務局

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	41	幹線道路整備事業(津志田白沢線)	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	イ	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
施策	(ア)	道路等の交通インフラの整備・維持	事業期間	平成 22 年度	～ 平成 年度	

事業実施関係市町名	盛岡市, 矢巾町
-----------	----------

事業概要	盛岡市と矢巾町をつなぐ幹線道路の整備を行う。
------	------------------------

見込まれる成果	地域間交流や医療, 産業振興, 防災などのネットワーク強化を図ることができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	○津志田白沢線(1工区) ・取得土地代金 43,791,100円 ・建物移転補償 2,874,000円 ・測量調査 1,705,000円	・社会資本整備総合交付金 26,603千円(55%) ・起債 19,500千円 ・一般財源 2,267千円	
29 年度 計画	○津志田白沢線(1工区) ・取得土地代金 27,552,000円 ・建物移転補償 38,448,000円 ・建物調査 4,000,000円	・社会資本整備総合交付金 38,500千円(55%) ・起債 28,300千円 ・一般財源 3,200千円	
30 年度 見込	○津志田白沢線(1工区) ・取得土地代金 66,000,000円 ・建物移転補償 65,000,000円 ・建物調査 4,000,000円	・社会資本整備総合交付金 74,250千円(55%) ・起債 54,600千円 ・一般財源 6,150千円	
31 年度 見込	○津志田白沢線(1工区) ・道路改良工事 99,000,000円 ・測量調査 1,000,000円	・社会資本整備総合交付金 55,000千円(55%) ・起債 40,500千円 ・一般財源 4,500千円	
32 年度 見込	○津志田白沢線(2工区) ・測量設計業務委託 10,000千円	・社会資本整備総合交付金 5,500千円(55%) ・起債 4,000千円 ・一般財源 500千円	

◆ 役割分担

盛岡市	・未整備区間1,880mの整備を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・整備完了区間の維持管理を行う。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
整備予定区間(第1工区)内の供用延長距離	↑ 0m(平成28年度)	160m	盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	42	幹線道路整備事業(市道谷地頭線(厨川工区))	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野		
施策	(ア)道路等の交通インフラの整備・維持		事業期間	平成 27 年度	～	平成 34 年度

事業実施関係市町名	盛岡市, 滝沢市
-----------	----------

事業概要	盛岡市と滝沢市をつなぐ幹線道路の整備を行う。
------	------------------------

見込まれる成果	地域間交流や医療, 産業振興, 防災などのネットワーク強化を図ることができる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	○谷地頭線(厨川工区) ・測量調査 4,728,000円 ・測量設計業務 12,000,000円	・社会資本整備総合交付金 9,200千円(55%) ・起債 6,700千円 ・一般財源 828千円	
29 年度 計画	○谷地頭線(厨川工区) ・測量調査 5,000,000円	・社会資本整備総合交付金 2,750千円(55%) ・起債 2,000千円 ・一般財源 250千円	
30 年度 見込	○谷地頭線(厨川工区) ・取得土地代金 100,000,000円 ・建物移転補償 100,000,000円 ・測量設計業務 40,000,000円	・社会資本整備総合交付金 132,000千円(55%) ・起債 97,200千円 ・一般財源 10,800千円	
31 年度 見込	○谷地頭線(厨川工区) ・工事費 80,000千円 ・用地費 90,000千円 ・補償費 75,000千円 ・建物調査 5,000千円	・社会資本整備総合交付金 137,500千円(55%) ・起債 101,200千円 ・一般財源 11,300千円	
32 年度 見込	○谷地頭線(厨川工区) ・工事費 75,000千円 ・用地費 80,000千円 ・補償費 70,000千円 ・建物調査 5,000千円	・社会資本整備総合交付金 126,500千円(55%) ・起債 93,100千円 ・一般財源 10,400千円	

◆ 役割分担

盛岡市	・未整備区間990mの整備を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・整備完了区間の維持管理を行う。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
整備予定区間内の新設歩道(北側)の供用延長距離	↑	0m(平成28年度)	200m 盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	43	インターンシップ事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野		
施策	(イ)地域内外の住民との交流・移住促進		事業期間	平成	年度	～ 平成 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	就職を目指す高校生の地元定着を図るために、インターンシップを受け入れる事業所を開拓し、実習を希望する高校生とのマッチングを行う。
------	--

見込まれる成果	圏域全体で受入れ企業を開拓し、実習の受入体制を整備することにより、高校生に多くの業種や地元企業の周知ができ、県内に就職する高校卒業者の増が見込まれる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	【盛岡市】 ・庁内において、インターンシップを希望する大学生等の受入を行う。 ・市内の民間企業とインターンシップを希望する高校生とのマッチングを行う。 ※事業費 20千円(企業との覚書締結等に係る郵便料) 【圏域内市町】 各市町の企業においてインターンシップを広く受入れるためのスキーム等について、関係市町と情報交換及び協議を行う。		
29年度計画	・盛岡市が主導し、圏域全体の連携によるインターンシップ事業を実施する。圏域内市町においては、参加企業の募集や高校生等に対する周知を行う。 ・事業実施に係る実費(事業の周知に係る経費・参加企業との連絡に係る郵便料等)を負担する。 ※盛岡市事業費 周知に係る経費 10千円、郵便料 20千円		
30年度見込	・盛岡市が主導し、圏域全体の連携によるインターンシップ事業を実施する。圏域内市町においては、参加企業の募集や高校生等に対する周知を行う。 ・事業実施に係る実費(事業の周知に係る経費・参加企業との連絡に係る郵便料等)を負担する。 ※盛岡市事業費 周知に係る経費 20千円、郵便料 30千円		
31年度見込	同上		
32年度見込	同上		

◆ 役割分担

盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・本事業の実施に協力して取り組む。(実習を受け入れる企業の開拓、管内の高校への周知等) ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標		現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
インターンシップへの参加事業者数	↑	64企業(平成28年度)	90企業	8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	44	消費者行政の共同実施	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野		
施策	(ウ)上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野		事業期間	平成 22 年度	～	平成 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	・消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域全体で取り組むことにより、各市町が個別に取り組む場合と比較して効率的かつ合理的に消費者行政の推進が図られる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	・消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究 【経費】 消費生活相談員1名任用に係る人件費等 2,791千円 広域啓発講座・出張相談旅費、啓発関係需用費 2,435千円	・消費者行政事務負担金 ・市町村消費者行政活性化事業費補助金(県補助金の、補助率は、10/10であるものの、国、県予算の範囲内となっているため、補助金を充当できない分に広域市町負担金を充てる。)	
29 年度 計画	・消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究 【経費】 消費生活相談員1名任用に係る人件費等 2,873千円 広域啓発講座・出張相談旅費、啓発関係需用費 2,450千円	・消費者行政事務負担金 ・市町村消費者行政活性化事業費補助金(県補助金の、補助率は、10/10であるものの、国、県予算の範囲内となっているため、補助金を充当できない分に広域市町負担金を充てる。)	
30 年度 見込	・消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究 【経費】 消費生活相談員1名任用に係る人件費等 2,873千円 広域啓発講座・出張相談旅費、啓発関係需用費 2,450千円	・消費者行政事務負担金 ・市町村消費者行政活性化事業費補助金(県補助金の、補助率は、10/10であるものの、国、県予算の範囲内となっているため、補助金を充当できない分に広域市町負担金を充てる。)	
31 年度 見込	・消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究 【経費】 消費生活相談員1名任用に係る人件費等 2,873千円 広域啓発講座・出張相談旅費、啓発関係需用費 2,450千円	・消費者行政事務負担金 ・市町村消費者行政活性化事業費補助金(県補助金の、補助率は、10/10であるものの、国、県予算の範囲内となっているため、補助金を充当できない分に広域市町負担金を充てる。)	
32 年度 見込	・消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究 【経費】 消費生活相談員1名任用に係る人件費等 2,873千円 広域啓発講座・出張相談旅費、啓発関係需用費 2,450千円	・消費者行政事務負担金 ・市町村消費者行政活性化事業費補助金(県補助金の、補助率は、10/10であるものの、国、県予算の範囲内となっているため、補助金を充当できない分に広域市町負担金を充てる。)	

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡市消費生活センターを「盛岡広域消費生活センター」として位置付け、主体的に運営するとともに、広域市町と情報共有しながら連携する。 ・事業実施に要する費用を負担する。
各市町	・盛岡広域消費生活センターとの情報共有などの連携を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
圏域の消費生活相談における解決率	↑	98.7%(平成27年度)	99.0%
			盛岡市

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	45	人材の育成	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ウ	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
施策	(7)	人材の育成	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	職員研修等を圏域内市町で共有する。
------	-------------------

見込まれる成果	研修等の共有化により、職員間の相互理解が深まるとともに、能力・資質の向上が期待できる。
---------	---

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	職員研修及び業務遂行上の課題の共有 〇円 各市町による単独実施予定の研修等の共有の推進や、研修等の実施及び成果検証を行うとともに、業務遂行上の問題点等の相互理解や共有化を図るためのグループワークの実施と対象研修の拡大を行う。	なし	なし
29 年度 計画	同上	同上	同上
30 年度 見込	同上	同上	同上
31 年度 見込	同上	同上	同上
32 年度 見込	同上	同上	同上

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡広域首長懇談会人材育成部会の運営を通じ、各市町間の情報交換や共通課題の検討を行う。
各市町	・必要に応じ、事業実施に協力して取り組む。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
広域他市町の研修に参加した職員の割合	↑ 7.6%(平成27年度)	9.0%	8市町

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	46	圏域内市町の職員の交流	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ウ	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
施策	(イ)	圏域内市町村の職員等の交流	事業期間	平成 28 年度	～	平成 32 年度

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	新規事業や共同事業などによる個別の人事交流を実施するほか、職員の意識改革や能力・資質の向上が期待できる多様な形態の人事交流の実施可能性を検討し、人材育成の推進を図る。
------	---

見込まれる成果	職員間の相互理解が深まるほか、各市町で行われている人事交流や派遣研修等の取組内容、成果等を検証することにより、行政ニーズに対応し得る人材育成につながることが期待できる。
---------	--

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28 年度 実績	人事交流の実施及び今後の可能性の検討 0円 新規事業や共同事業など必要に応じ、共有、協力できる条件が整ったところから個別に実施するとともに、枠にとらわれない派遣研修による受入も含めた人事交流の可能性を検討する。	なし	なし
29 年度 計画	同上	同上	同上
30 年度 見込	同上	同上	同上
31 年度 見込	同上	同上	同上
32 年度 見込	同上	同上	同上

◆ 役割分担

盛岡市	・盛岡広域首長懇談会人材育成部会の運営を通じ、各市町間の情報交換や共通課題の検討を行う。
各市町	・必要に応じ、事業実施に協力して取り組む。

◆ 成果指標 (KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
検討会議開催回数	→ 1回(平成28年度)	1回/年	盛岡広域首長懇談会人材育成部会

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業調書

事業	47	国保盛岡地区協議会事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	ウ	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
施策	(イ)	圏域内市町村の職員等の交流	事業期間			
事業実施関係市町名	8市町					
事業概要	国民健康保険事業に関する情報交換や各種研修会等を、総務部会や保健活動部会などの各部会において実施する。					
見込まれる成果	国民健康保険事業の健全な運営の確保と国保関係者の資質の向上及び平成30年度の広域化に向けた情報の共有が図られる。					

◆ 事業内容等

	実施する事務事業の内容	特定財源の名称と積算内訳	他の特別交付税算定調査項目名
28年度実績	国保盛岡地区協議会負担金 1,186千円 総会、会計監査、総務部会(3回)、保健活動部会幹事会(4回)、研修会の開催(7回)及び研修会及び研究協議会(2回)への参加。	国保連からの交付金599千円 岩手県医師国民健康保険組合10千円 全国歯科医師国保組合岩手県支部9千円 繰越金374千円 諸収入1千円	
29年度計画	国保盛岡地区協議会負担金 1,413千円 総会、会計監査、総務部会(3回)、保健活動部会幹事会(4回)、研修会の開催(7回)及び研修会及び研究協議会(2回)への参加。	国保連からの交付金603千円 岩手県医師国民健康保険組合9千円 全国歯科医師国保組合岩手県支部9千円 繰越金601千円 諸収入1千円	
30年度見込	同上	同上	同上
31年度見込	同上	同上	同上
32年度見込	同上	同上	同上

◆ 役割分担

盛岡市	- 各種事業を企画、実施するとともに、広域的な調整を行う。 - 事業実施に要する費用を負担する。
各市町	- 協議会が開催する各種事業へ参加するとともに、輪番で担当となる事業の企画運営を行う。 - 事業実施に要する費用を負担する。

◆ 成果指標(KPI)

指標	現状値	目標値(平成32年度)	出所・出典(把握方法)
国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数	→ 318人(H28年度)	318人/年	国保盛岡地区協議会事務局